



基本理念

- 1. 社員で考え、社員のための労働運動を目指す 企業内労働組合
- 2. 心とところをつなぐ相互扶助活動と、次代につなぐ社会正義の実現を目指す

JUSTICE

自らを変える!! 明日を創る!! イーストイノベーション

ジェイアール・イーストユニオン

発行者 菅野 一位
編集者 教 宣 部

〒105-0021
東京都港区東新橋 2-8-28
TEL(JR) 057-7333
TEL(NTT) 03-6452-9687

ホームページ検索
「JREユニオン」

ジェイアール・イーストユニオン

第9回中央委員会

2023春季生活闘争を「ONE TEAM」で臨み

労使で明るい未来をつくる「未来づくり春闘」とし次代につなごう!

運動の基調

私たちを取り巻く環境は、極めて厳しい状況下の中にあり先行きを見通すことができない状況が続いています。日本経済は、コロナ禍の繰り返しされる感染拡大の影響やロシアのウクライナ侵攻、ゼロコロナ解除後の中国の動向など世界的な経済への懸念材料による影響により、世界的にも経済回復のペースが鈍化しています。この影響により実生活において

は、インフレ圧力の強まりや原材料・部品調達に制限がかかり、製造業をはじめ様々な企業への収益や家計への重石となつていますが、新型コロナウイルス感染症の影響がやや和らぎ感を見せ、3年ぶりの行動制限のない年末年始となるなど、消費などの一部での持ち直しの動きも見られます。

日本国内においては、人手不足による賃金上昇圧力への認識が遅れ、賃金・物価の上昇スパイラルが発生しています。

また、長期金利の急騰が景気後退、金融システム不安に波及を与えています。私たちが現状を打破し、生き抜いていくためには、柔軟な発想と多様性をもった施策の実現が求められます。こうした現状にあって、私たちは仲間が生き活きと働き、明るい将来展望を描くことができるような状態を早急に取り戻していかなくてはなりません。会社が今後も持続的に社会的使命を果たし続けることができる

よう、JR各社、JR連合の仲間と共にあらゆる活動を通じて取り巻く環境の改善を行っていく必要があります。

コロナ禍が社会を激変させたことがその推進力であった事は論を待ちません。現状は国鉄改革に並ぶ大転換期にあります。会社が強く推し進める「変革2027」はその中心にあり、10年後の未来に向けて私たち自身のビジネスモデルを変革することを目指したものでした。

私たちは「会社と共に」を職場第一線において具現化し、さらに「イーストイノベーション」を実現する事を提言し、多くの仲間の結集を図っていきます。

昨年の第10回定期大会において決定した運動に対し、私たちの目標実現に向けて役員・組合員が本音で行動する事を求めます。そして、すべての運動の基礎である「安全の確立」をはじめ、JR東日本で働く組合員及び仲間の幸せと、会社の持続的発展を実現していくために、定期大会で掲げた運動方針の実践を継続して進めるとともに、2023春季生活闘争からの生活改善にも積極的に取り組むことを提起します。

今、会社は社友会等の一元化を図り社員の取りまとめを行おうとする動きがあります。労働

者の法に守られた働く側からの組織化の否定的な考え方は、一流企業として存続するための社員の在り方、連合をはじめ労働組合の在り方にも一石を投じていきます。そう言ったJR東日本の労務施策の動向を注視しながら、経営者任せにしない企業内労働組合として運動を構築していきましょう。

1. 『イーストイノベーション』を掲げ、魅力と信頼のある組織を築き仲間の総結集を指す取り組みについて
2. 「安全は絶対に譲らない」との信念の下、職場から「重大労災防止の行動指針」を実践しすべての社員が参画する「JR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を実現する取り組みについて

3. 変革2027中間点「豊かさ」「信頼」創造する価値をさらに発展させる取り組みについて

4. イーストイノベーションを実現し、2023春季生活闘争からの生活改善、私たちの求める会社像、労働組合像を創造する取り組みについて

安全の確立に向けた取り組み

安全の確立を最優先課題とした取り組みは、今後も変わりません。愚直に実践していくことが、お客様の信頼、働く仲間のお心に繋がることは言うまでもありません。引き続きJR連合安全対策委員会と連携し、タイムリーな情報発信・情報共有を行うと共に、共通の課題に対する対策の

立案を図り、安全に対する意識を高める取り組みを展開します。

技術継承・人材育成については会社に申入れを実施し、安全の確立に警鐘を鳴らしてきました。しかし、次年度には国鉄採用者がほぼ退職し、経験の浅い社員が現場で主体となります。また、組織再編や、営業統括センター、地区統括センターの発足により業務の融合に伴う仕事の在り方が大きく変わります。安全の取り組みは何ら変わることはありません。

労働組合としての役割は今後益々重要となります。チェック機能を働かせることは元より、集団的労使関係の上で健全で建設的な職場からの取り組みが不可欠であり、労働災害が繰り返し発生する現状を踏まえ、「将来を見据えた

JRにおける安全風土の確立と私たちの働き方の提言内容を念頭におき、より安全な働き方について議論を重ね、労使協議への活用を図っていきます。

人材確保・育成の必要性と、新技術の導入や従来の常識や経験を超える自然災害など、安全を取り巻く状況の変化にあわせて、これらのリスク要因を低減する取り組みも重要です。

JR連合「安全指針」「重大労災防止の行動指針」を積極的に活用することにより、JR東日本・グループ全体における安全の取り組みを一層浸透させていく取り組みを展開します。

民主化闘争の組織強化・拡大の取り組み

また、このような状況下での民主化闘争のあり方については、JR東労働の組織瓦解によって組織人員数が大幅に減少し、一見するとJRへの革マル派浸透問題が解消されつつあると思われかねない状況にあり、過去にあった異常性が表面化しにくくなっています。しかし、「労働組合不要論」を払拭する好機となっており、一方で、これまで組織をけん引してきた経験豊富な役員が、定年退職等により退任せざるを得ない状況が近づいています。今後も組織対策委員会や組織財政検討委員会と併せて本部・地本間での対話集会を開催し、詳細な実態把握に努めるとともに、具体的な取り組みの検討を開始し、組織的課題などの把握や組織強化・拡大に資する取り組みの共有を図ります。

また、このような状況下での民主化闘争のあり方については、JR東労働の組織瓦解によって組織人員数が大幅に減少し、一見するとJRへの革マル派浸透問題が解消されつつあると思われかねない状況にあり、過去にあった異常性が表面化しにくくなっています。しかし、JR労働界への革マル派浸透問題は、革マル派と目される人物らが、JR東労働から分裂して結成されたJRひがし労やJR東日本輸送サービス労組にも入り込み、組織運営を行っているなど、同問題は解消されつつあるどころか、より一層複雑化する傾向にあります。革マル派浸透問題が鉄道輸送を支える職場に与えている影響などについて、引き続き実態把握に努めるとともに、同問題についての根深さや危険性な

どについて、JR連合をはじめ、内外の関係者と認識を共有し、情報発信を数多く行うなど、世論喚起につなげる取り組みを強化します。

会社は厳しい経営状況の中で、『変革2027』をスピードアップさせていますが、性急な施策展開での『不安』『不満』が広がる中、交渉が出来ない『社友会』では何も出来ません。私たちのアピールポイントでもある『業務面』での力を発揮し、私たちが掲げる『会社と共に』をアピールし、会社批判の対立を『是』とする他労組と違った『春闘』で、組織拡大・強化を目指し気負うことなく、取り組んで行きましょう。

2023春闘生 活闘争方針

JR連合方針

JRの責任産別である

るJR連合は、加盟単組はもとより、労働組合に護られていないグループ会社や協力会社等の仲間にも想いを馳せて、以下の基本的なスタンスに基づき、加盟単組一丸となつて2023春闘生活闘争に取り組むこととします。

・すべての仲間の雇用維持・創出と人財確保にむけた取り組みの強化
・物価動向を強く意識した賃金水準追求の取り組みの強化
・すべての労働条件等について点検し改善を図る総合生活改善闘争の強化
・有期・短時間・契約等労働者の処遇改善にむけた取り組みの強化
・将来を見据えたJR産業のあり方と私たちの働き方」に基づく取り組みの強化

人財確保はもとより、採用競争力の強化が必ず不可欠であり、そのためにもJR産業に集うすべての仲間の賃金を「働きの価値に見合った水準」へと引き上げる取り組みを行います。

となりました。新型コロナにより厳しい経営状況が続いていましたが、ワクチン接種が進み、移動制限がなくなり、インバウンドの再開など流動回復が見込まれています。また、年末年始輸送もコロナ禍前の約8割と回復傾向となりました。

に向き合い、更には将来を見据え苦しい中にもJR産業に集う全ての仲間の雇用と生活を守り、人材の確保と定着、離職防止、採用競争力強化に向けた労使一体となつて取り組み必要があります。

そして、春闘生活闘争の取り組みを通じて、健全な労働組合の必要性を内外に広く訴え、JR産業に集うすべての仲間のJR連合への総結集を呼びかけていきます。

「人財こそが企業における最大の財産」との価値観に基づき、中長期的視点に立った人財確保や企業の社会的責任である社員・家族の幸せ実現を果たすため、引き続き自社や各グループ内における雇用維持・創出に取り組みます。

・すべての単組がそれぞれの賃金水準を確認しつつ、中期労働政策ビジョンで設定した目標賃金水準を念頭におき、物価上昇分の賃上げに最大限取り組みます。

この間の労働環境は大きく変化し、「変革2027」を進めるために組織再編、融合と連携を通じた持続的な成長と、サステナブルな事業運営の実現へ向けた施策が進められています。

こうした中、円安、物価高騰による消費者物価上昇率は3%台と国民生活は厳しさを増しています。年頭岸田首相は「成長と分配の好循環の中核が賃上げだ」「能力に見合った賃上げこそが企業の競争力に直結する時代だ」と今春闘で物価上昇率を超える水準の賃上げを要請しました。また、十倉経団連

＊JR産業の魅力回復・向上にむけ、「ONET EAM」で春闘生活闘争に臨み、労使で未来をつくる

「人財こそが企業における最大の財産」との価値観に基づき、中長期的視点に立った人財確保や企業の社会的責任である社員・家族の幸せ実現を果たすため、引き続き自社や各グループ内における雇用維持・創出に取り組みます。

・すべての賃金の基礎となる初任給についても、社会水準を意識しつつ、その引き上げにむけた取り組みを行います。

しかし、経営悪化による将来への不安や疑問、泊勤務や夜間作業、転勤等就労環境の特殊性と、離職が増加傾向にあります。貴重な人材の流出は企業にとって持続的成長と発展に大きな影響を及ぼすこととなります。今こそ労使が現実

が企業に集う全ての仲間の雇用と生活を守り、人材の確保と定着、離職防止、採用競争力強化に向けた労使一体となつて取り組み必要があります。

への投資」を実現する
・月例賃金にこだわった処遇改善の取り組み
・意欲と能力の発揮を可能とする働き方の実現

・JR産業の回復と発展に向けては、離職防止や

ジェイアール・イーストユニオン方針
2022年度第2四半期決算は3期ぶりに全ての利益が黒字転換

国鉄最終採用者が次年度で60歳を向かえ支える人材を継続的に確保し、活躍できる環境整備を図ることが喫緊の重要課題であります。

国鉄最終採用者が次年度で60歳を向かえ支える人材を継続的に確保し、活躍できる環境整備を図ることが喫緊の重要課題であります。

会長は「構造的な賃上げを実現しなければならぬ。ペアを中心に物価高に負けない賃上げを(会員企業)にお願いしたい」と述べました。

社会的責任と使命感を担っている私たちは、今回のコロナ禍でも安全・安定輸送に努め、安心してご利用いただくために日夜業務に励んでいます。その正当な評価を訴える取り組みと、使用者と労働者において分配構造に歪みがないか。あるとすればその歪みを是正する取り組みを実施しなければなりません。

2021年春季生活闘争では、定期昇給係数2と会社発足以来はじめて係数減が実施されました。今春季生活闘争はコロナ禍による賃金減と物価高騰及び、魅力ある会社にするために、JR連合の春季生活闘争方針で「ONE TEAM」として臨み、労使で明るい未来をつくる「未来づくり春闘」とし、次代につながるためにも組織拡大・強化と同時に取り組みます。

1. 具体的な要求について
(1) 定期昇給4係数を実施すること。
(2) 2023年4月1日の定期昇給後の基準内賃金を、一人平均3,000円引き上げるとともに、物価高騰、生産性向上分として、3000円を加えること。

(3) グループ会社社員を含む完全雇用を維持すること。
(4) 要求書については2月13日とする。
(5) 回答指定日については3月18日までとする。

2. 諸労働条件について

私たちは、会社の将来を見据え、会社と両輪をなす労働組合について組織、運動、組合員の視点からJR東日本に働く(グループ会社を含む)社員の考え方を根本的に支える概念を示して活動を進めています。労使がお互いの立場や存在を認め、尊重し合える関係になる事が大切です。それが「信頼」に繋がります。企業の持続的発展が社員家族の幸せにつながる好循環を求め労力を惜しまず協力はするが、対立の場面では徹底した協議を行い弾着点を見つけ出すという大人の関係を築くべきと考えます。こうした向こうに社会的責務を果た

て(略) 働きがいのある会社、労働条件向上について

しえる関係を築かなければ、「豊かさ」は望めません。労使が持続的発展を求める認識を共有し、安定的な雇用と人材育成の重要性を共有化できる関係でなければなりません。JR東日本が社会に信頼される企業であること、とりわけ安全の確立の重要性について労使の共通認識として持ちあう事が大切であると思います。企業の健全な発展を望む労働組合が相互信頼に基づきチェック・提言機能を発揮し、世の中の働き方が新型コロナウイルスにより、私たちの想像していたスピードより早く変化しています。変化に対応していかねばなりません。2022年10月大きな組織再編がなされました。手探りの状態が続いています。変革2027で目指す人が生活する上での

豊かさ、新たなサービスの創造、新たな価値を社会に提供するための組織を創造し、あるべき労使関係像を意識しながら未来に向けて歩を進めていきます。

具体的には
(1) 安全の確立、労働条件向上等現場第一線の声を反映させます。
(2) 変革に伴う制度政策に建設的な意見を会社に提言し、あるべき労使関係像の構築に努めます。

今後の退職者連絡会活動について(略)

共済活動をはじめめとする相互扶助活動について(略)
当面の組織運営について
(1) 本部第11回定期大会を7月に開催します
(2) 本部執行委員会を定期開催とし、Web開催も取り入れていきます。
(3) 組織財政事項については、本部執行委員会での議論し、次期大会で組織のあり方を提起します。

今後の政治活動について(略)

※ジェイアール・イーストユニオン第9回中央委員会
日時 平成5年2月8日 13時
場所 田町交通ビル